

主な取り組み事例

第1次～第3次交付決定を行った事業における、主な取り組み事例は以下のとおりです。

ひきこもり支援の強化

①相談窓口の強化

- ・静岡県(ひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣し、窓口の設置を支援)
- ・神戸市(相談員による家庭訪問や医師等専門職で構成する専門チームの派遣)
- ・高知県(元ひきこもり当事者を中心としたサポーターによる相談や家庭訪問を行うピアサポートセンターの体制整備)
- ・福岡県(相談窓口を2か所増設し、コーディネーターを配置)

②ITの活用

- ・兵庫県(現実的な居場所への前段階として、インターネットを活用した電子居場所の設置)
- ・高知県(Web相談窓口の設置)

③就労支援の充実

- ・鳥取県(本人に自信を持ってもらうための職場体験事業の実施)

就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業【静岡県】

交付金対象事業費 10,000千円

- ひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣することで、相談窓口を設置して支援を実施することにより、ひきこもり状態にある者の社会参加を推進。

事業概要

① 市町へアドバイザーの派遣

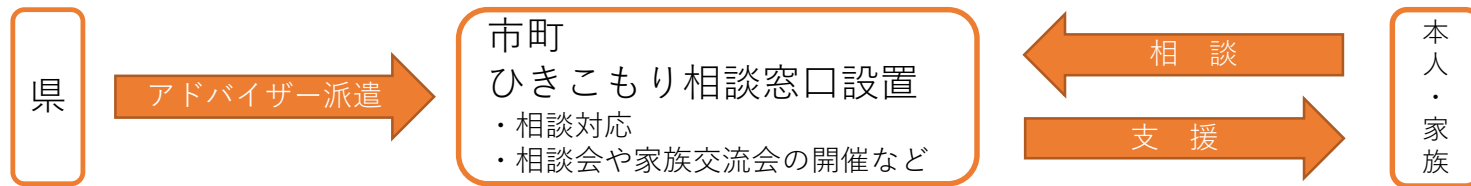
県の相談窓口に加え、より身近な市町に相談支援体制を整備するため、ひきこもりの相談窓口が設置されていない市町に支援ノウハウを持つ民間事業者をアドバイザーとして派遣。

② アドバイザーによる助言

相談窓口の設置後には、アドバイザーが相談対応やひきこもり支援の最初のアプローチの対象となる家族への支援など、実践的な助言指導を行う。

③ 支援情報の提供

検索連動型ホームページ広告により、県、市町が実施するひきこもり支援情報をひきこもり当事者及び家族に提供。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
市町のひきこもり 相談窓口設置数(市町)	13	5	10	5	20

ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業【兵庫県】

交付金対象事業費 6,000千円

○就職氷河期世代におけるひきこもりの状態にある方への支援を充実する観点から、県内の居場所拡充や自宅から居場所へのつなぎ支援のための人材養成研修を実施する。また、多様な居場所を確保する観点からインターネット環境を活用した電子居場所を設置する。

事業概要

①居場所拡充に向けた人材養成研修

- ・県内NPO法人職員等を対象に、居場所の運営やひきこもり状態にある方への支援に関する知識・技術等に関する研修を実施。

②自宅から居場所へのつなぎに関わる人材の育成

- ・当事者支援につながらないケースに対応するため、家族を介して当事者支援を行う家族支援プログラムの実践者及び、実践者と協力して居場所へのつなぎ支援を実施する支援者を育成する研修を実施。
- ・家族支援プログラムの効果検証及び改善に取り組む。

③多様な居場所（電子居場所）の設置促進

- ・現実の居場所へ至る前段階として、インターネット環境を活用した電子居場所を設置し、自宅にいながらでも社会とつながることができるよう支援。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
居場所を設置する市町数	3	3	24	11	38
家族支援プログラム(CRAFT)の 実践者及び支援者研修延べ受講 者数	0	100	150	150	400

ひきこもり状態等にある方の就労支援充実【神戸市】

交付金対象事業費 14,880千円

○2020年2月に設置した「神戸ひきこもり支援室」を本格稼働させ、電話等による相談に加え、相談員による家庭訪問や医師等専門職で構成する専門チームの派遣、関係機関とのネットワーク構築による情報の一元化等を行うことで、早期支援や長期化の防止を目指す。

事業概要

①専門チーム派遣のための、訪問相談支援員及び区支援員の配置、支援人材養成研修の実施

- ・症状が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。
- ・訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。

②居場所づくりの支援

- ・社会参加のきっかけを作るため、安心して参加者と交流できる場を設置。

③地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施

- ・臨床心理士を配置し、メンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
ひきこもり状態にある就職氷河期世代の方のアウトリーチ型の相談(人)	0	24	24	24	72
地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリング実施件数(人)	0	40	60	80	180

ひきこもり対策推進事業【鳥取県】

交付金対象事業費 976千円

○ひきこもり状態にある方の相談において、本人の状態像に応じて様々な支援につなげる取り組みを実施する中で、社会参加の一環として職場体験事業を実施する。職場体験事業を通じ本人に自信を持ってもらうことにより、その後の様々な支援につながることを期待される。

事業概要

①ひきこもり状態の方の社会参加の促進（職場体験事業）

- ・これまで県東部で実施していた職場体験事業を県全域において拡充して実施する。
- ・本人の就労意欲がある場合、相談員が面接などによりアセスメントし、職場体験事業を通じて自信を持ってもらい、適切な就労につながるよう支援する。

②切れ目のない支援を実施するための相談体制の充実（一部、令和3年度以降実施）

- ・従来の相談支援事業に加え職場体験事業を行うことにより、切れ目のない段階的な支援につながる。
- ・職場体験実施後の振り返りやその後の関係機関（地域若者サポートステーション、ハローワークなど）と連携した継続的な就労支援を行うため、職業（就労）支援員を配置し、ひきこもり状態の方が安心して就労できる環境づくりに努める。

※職業（就労）支援員の配置は令和3年度以降実施に向け調整中。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
相談件数（就職氷河期世代） (件)	133	160	170	180	510
相談を経て職場体験に結び付いた件数（就 職氷河期世代）(件)	0	8	16	16	40
他機関連携により就労（一般就労又は福祉 就労）に結びついた件数（就職氷河期世代、 非正規を含む）(件)	0	4	8	8	20

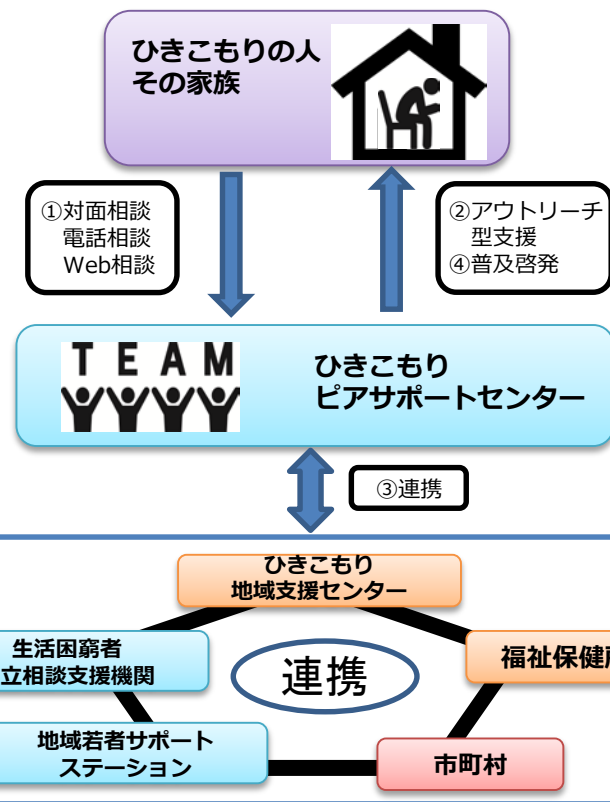
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

交付金対象事業費 6,931千円

○相談窓口の多様化を図るため、就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行う。 ※ピア…同じ立場・背景の仲間の意

事業概要

- 就職氷河期世代のひきこもりの人及び家族へのピア相談支援**
 - 週5日開所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、Web相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- 就職氷河期世代のひきこもりの人へのアウトリーチ型支援**
 - 相談者の意向を踏まえ、ピアサポーターが家庭訪問によるピア相談を実施し、居場所への誘因を図る。
- 福祉・サポステ・ひきこもりの人の居場所その他の支援機関と連携した支援**
 - 社会参加につなげるための他の支援機関へのつなぎや支援の受入等
- 就職氷河期世代のひきこもりの人への正しい理解を普及するための啓発活動**
 - リーフレットの作成、新聞広報、ホームページの整備等



重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代(34歳~49歳)のひきこもりに関する新規相談件数 (当事者、家族、支援者等から受けるもの) (件)	0	20	35	50	105
就職氷河期世代(34歳~49歳)のひきこもりに関する延べ相談件数 (当事者、家族、支援者等から受けるもの) (件)	0	300	525	750	1,575
就職氷河期世代(34歳~49歳)のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関(福祉事務所、自立相談支援機関等)による対応につながった件数	0	10	27	43	80

就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業【福岡県】

交付金対象事業費 15,226千円

- 就職氷河期世代のひきこもりの方や高齢の家族等が、身近な地域で相談や訪問が行えるよう、県内2か所にサテライトオフィスを設置し、コーディネーターを配置。

事業概要

就職氷河期世代のひきこもりの方や家族の支援を目的として、新たに以下の事業を実施。

① **就職氷河期世代ひきこもり地域支援センターサテライトオフィスを県内2か所(筑後地域 筑豊地域)に設置**

コーディネーター 各2名 計4名配置

- ・相談対応(電話・来所)
- ・訪問支援
- ・市町村サポート 等

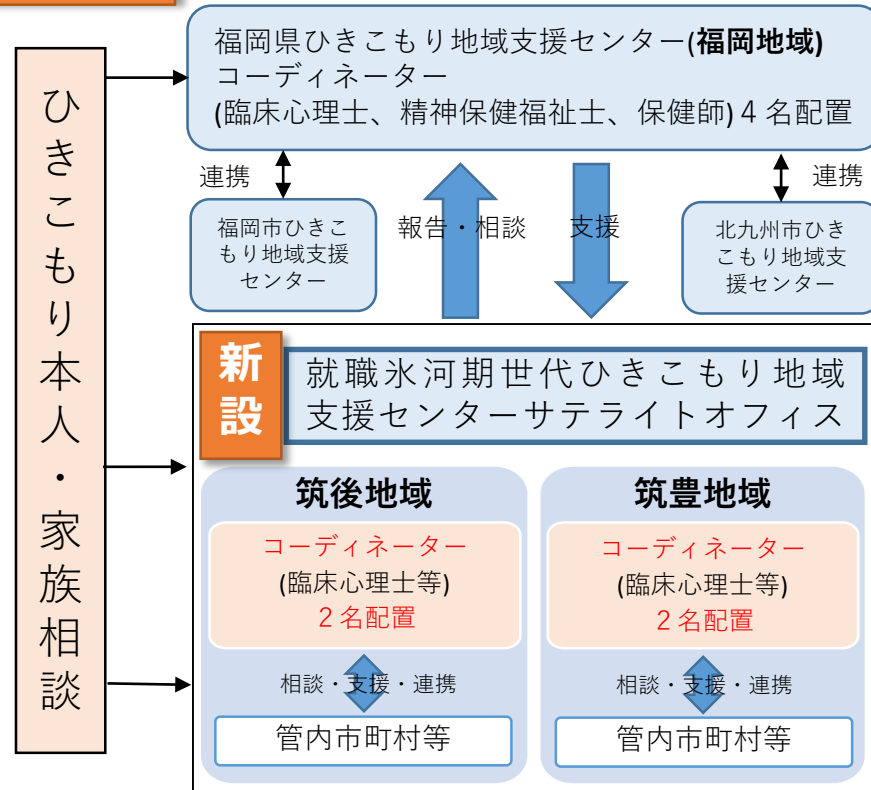
② **就職氷河期世代ひきこもり支援者研修会の開催**

- ・行政、医療、福祉、労働等のひきこもり支援者を対象
- ・保健所圏域ごとにひきこもり相談等に対応できる人材の育成

③ **就職氷河期世代ひきこもり支援者地域ネットワーク会議の開催**

- ・保健所圏域ごとに開催し地域プラットフォームの形成を目指す

事業体制



重要業績評価指標 (KPI)

サテライトオフィスの氷河期世代の利用者数 (人)

事業開始前 (現時点)

0

令和2年度増加分 (1年目)

60

令和3年度増加分 (2年目)

64

令和4年度増加分 (3年目)

68

計画期間中の増加分の累計

192